

公共交通の現状は

答 筑後船小屋駅の乗降客数は増加傾向



北島 一雄 議員

都市対策課長 検討課題の一つだと考えている。

問 コミュニティ自動車
の安全対策は。

都市対策課長 平成30年

度の予算に、バックモニ
ターやブザー等の安全装
置費用を計上している。

問 市、運送業者、市民、
道路管理者、警察などに
よる地域公共交通会議を

設置して公共交通のあり
方を示すべきでは。
都市対策課長 交通網計
画に向けて地域公共交通
会議を設置していきたい。

JR九州のダイヤ 改正の影響は

問 JR九州のダイヤ改
正により大幅な減便とな
るが、市への影響は。

市長 通勤・通学や買

物など市民生活への影響
をはじめ、観光振興、地
域活性化など市の重要施
策に与える影響も大きい。
JRへ個別に要望する。

問 筑後市の地域公共交
通の現状は。
市長 JRの乗降客数は
西牟田駅が微減、羽犬塚
駅が横ばい、筑後船小屋
駅が新幹線駅・在来線駅
ともに増加傾向にある。
都市対策課長 バス路線
は2業者4路線の運行。
現状は羽犬塚―矢部線の
利用者が減少している。

問 校区コミュニティ自
動車「まつばら号」は利
用者が多い。自家用有償
旅客運送等へ変更しては



コミュニティ自動車の安全対策は

校区コミュニティ組織の 進め方は

問 校区コミュニティの
自立をどう進めるのか。

市長 人口減少、高齢化
が進む中、校区コミュニ
ティ協議会の役割は重要
になる。とは言え、当面
は行政区と校区コミュニ
ティを両輪として地域活
性化を図る。財政的支援
の在り方については、行
政区補助金や行政区長報
酬も含めて全体での見直
しを進める必要がある。

活用実績は。

市長 制度見直しを行っ
た平成25年度は4団体、
26年度は2団体、27年度
は1団体、28・29年度は
各2団体となっている。

問 25年度以降の状況を
踏まえ、補助制度の見直
しを検討するのか。

地域支援課長 現在と同
じような状況が続くので
あれば、補助の在り方を
抜本的に見直さなければ
ならないと考える。

答 当面は行政区との
両輪で地域活性化
を図る

地縁組織への 補助は

問 校区コミュニティな
ど地縁組織も、ポランテ
ィア団体・NPO活動支
援補助金の対象として、
活動の幅を広げていき
るが、活動費補助はない
ので、今後整理していき
たい。

総務部長 校区コミュニ
ティには運営費補助はあ
るが、活動費補助はない
ので、今後整理していき
たい。

市民活動団体への 補助制度の現状は

問 ボランティア団体・
NPO活動支援補助金の



矢加部 茂晴 議員



古川校区コミュニティ協議会事務所